

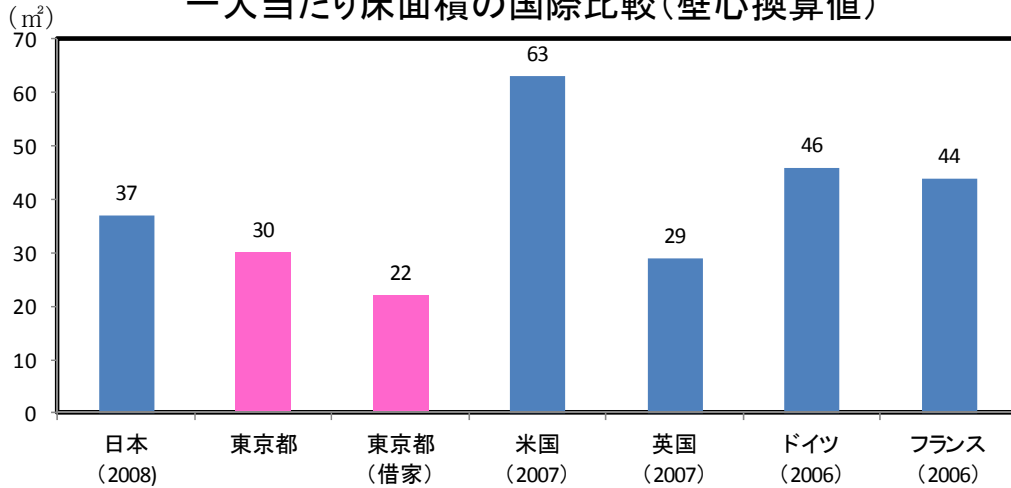
参考資料

平成24年5月
内閣府

より広い住宅、住宅・事業用建築物耐震化のニーズは大きい

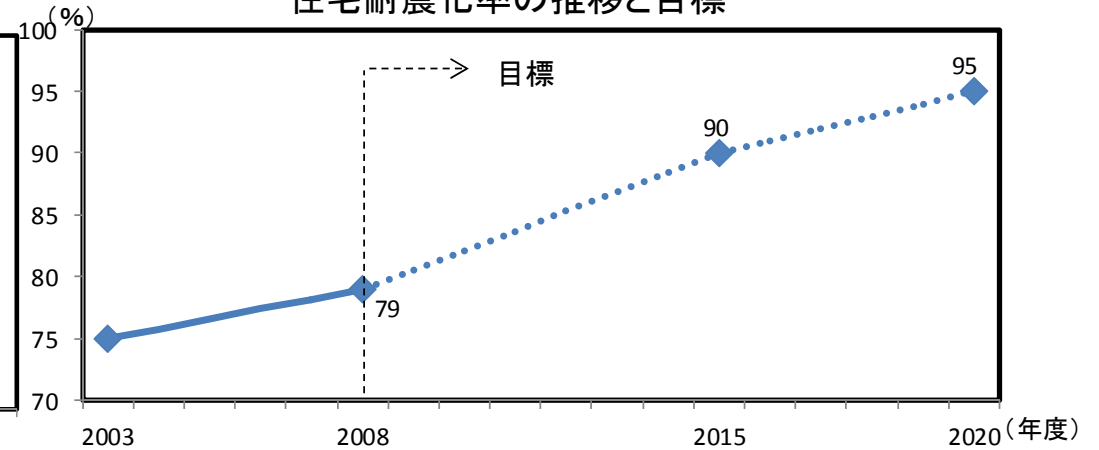
日本(特に大都市圏の借家)の一人当たり
床面積は欧米主要国に比べて小さい

一人当たり床面積の国際比較(壁心換算値)



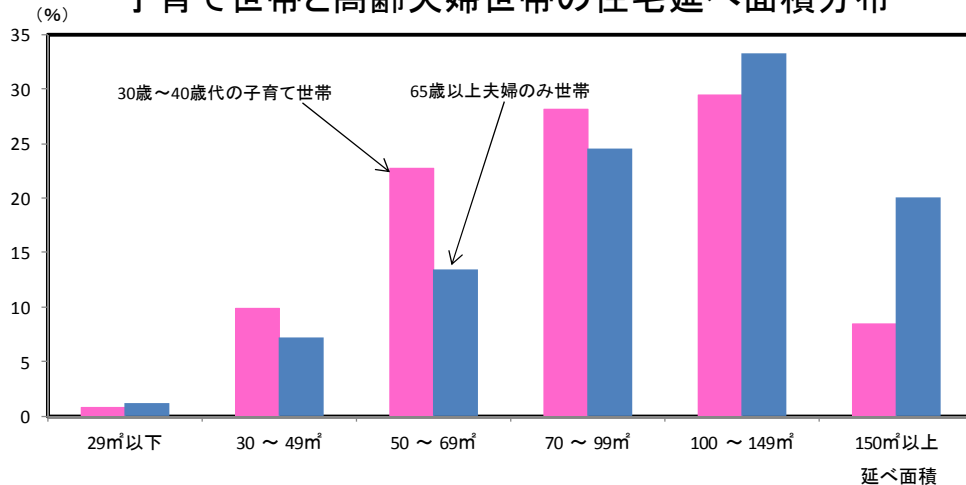
住宅耐震化率は79%(2008年度)

住宅耐震化率の推移と目標

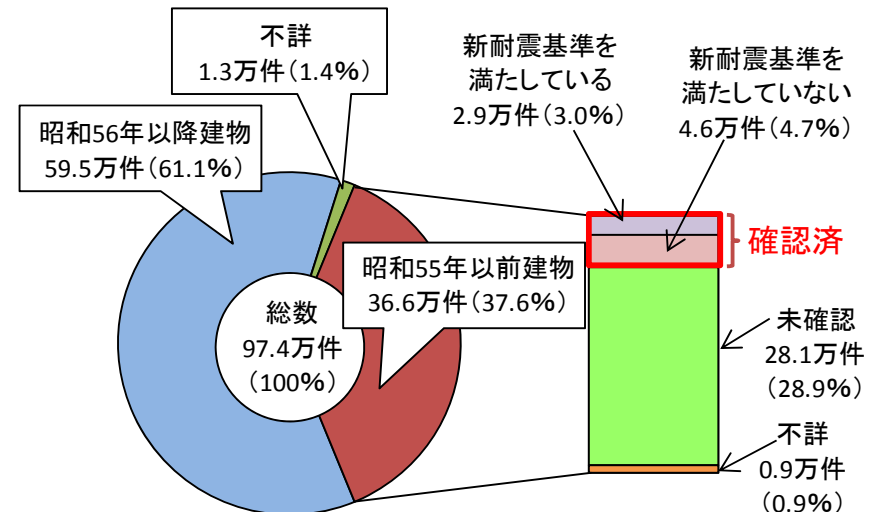


子育て世帯の住宅は高齢者世帯よりも狭い傾向

子育て世帯と高齢夫婦世帯の住宅延べ面積分布



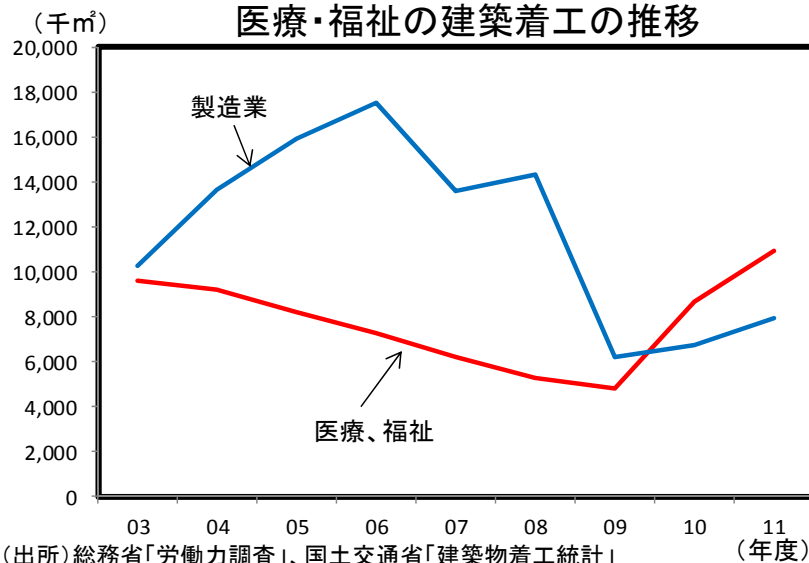
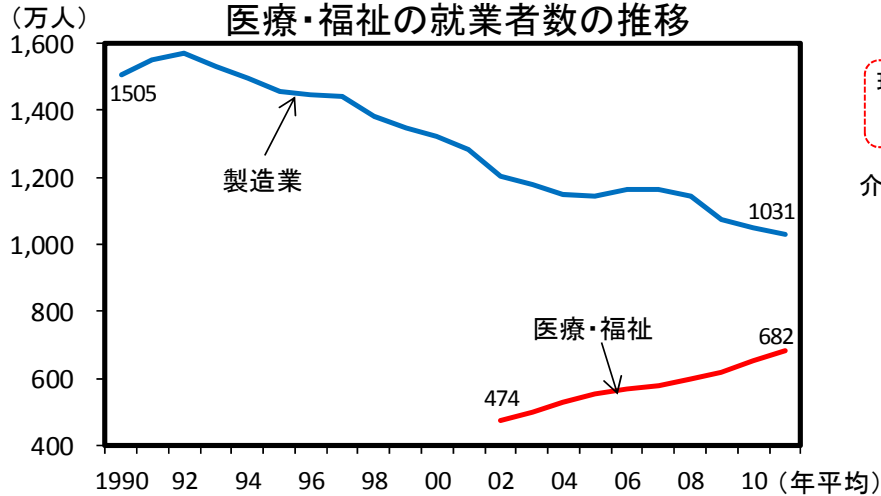
事業用建築物のうち3分の1は
耐震基準を満たしていないか、耐震性を未確認
建物の建築時期と耐震性の確認の有無



(出所)国土交通省「住宅・土地統計調査」「法人建物調査」「住生活基本計画」等

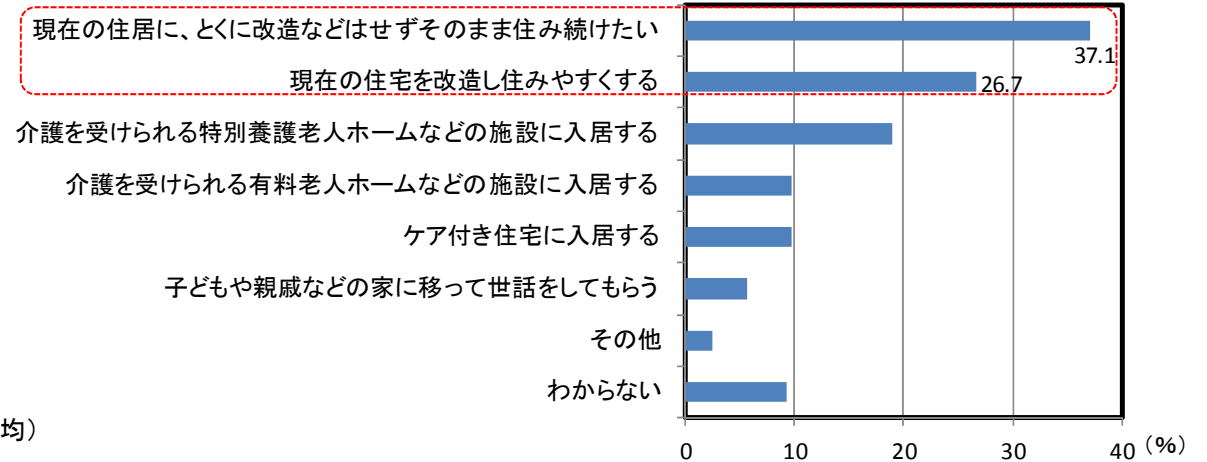
医療・介護のニーズ

医療・福祉の就業者数はこの10年で
200万人増、建築着工も近年増加

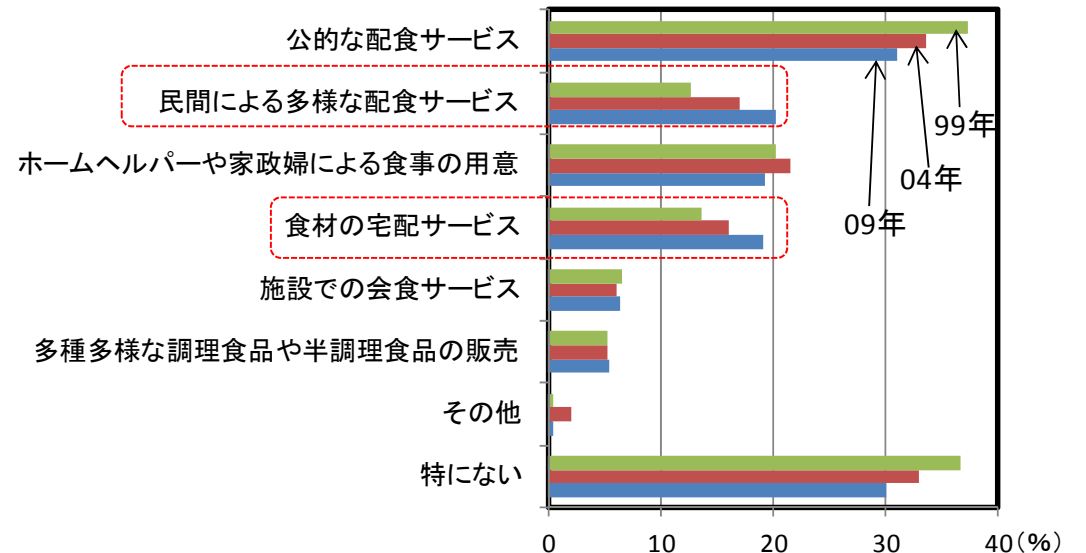


(出所)総務省「労働力調査」、国土交通省「建築物着工統計」
(注)就業者については、医療・福祉は産業分類の改定により、02年以前には遡及できない。また、震災の影響で就業者数(全国)の11年平均は公表されていないため、3～8月以外の6か月を平均している。

在宅介護のニーズは大きく、
多様なサービスへ潜在需要も大きい
身体が虚弱になったときの住まいに関する希望(09年)



高齢者が利用したい食事サービスも多様化

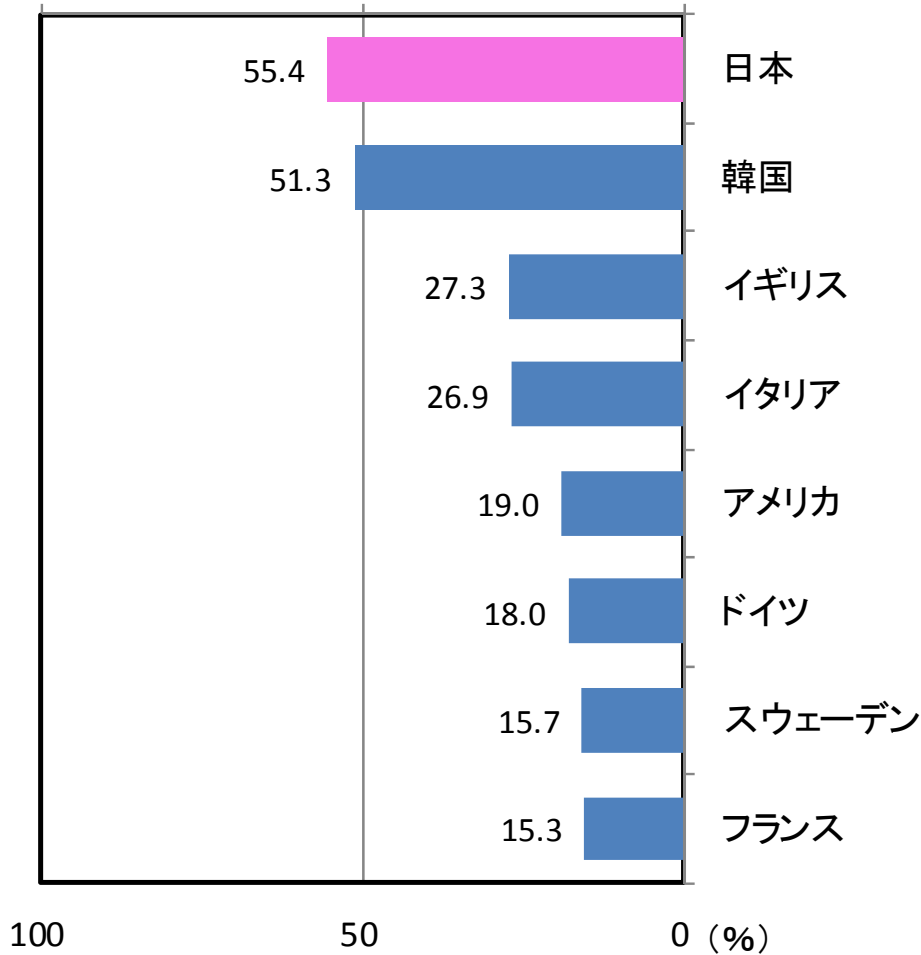


(出所)内閣府「高齢者の日常生活に関する意識調査」(いずれも複数回答)

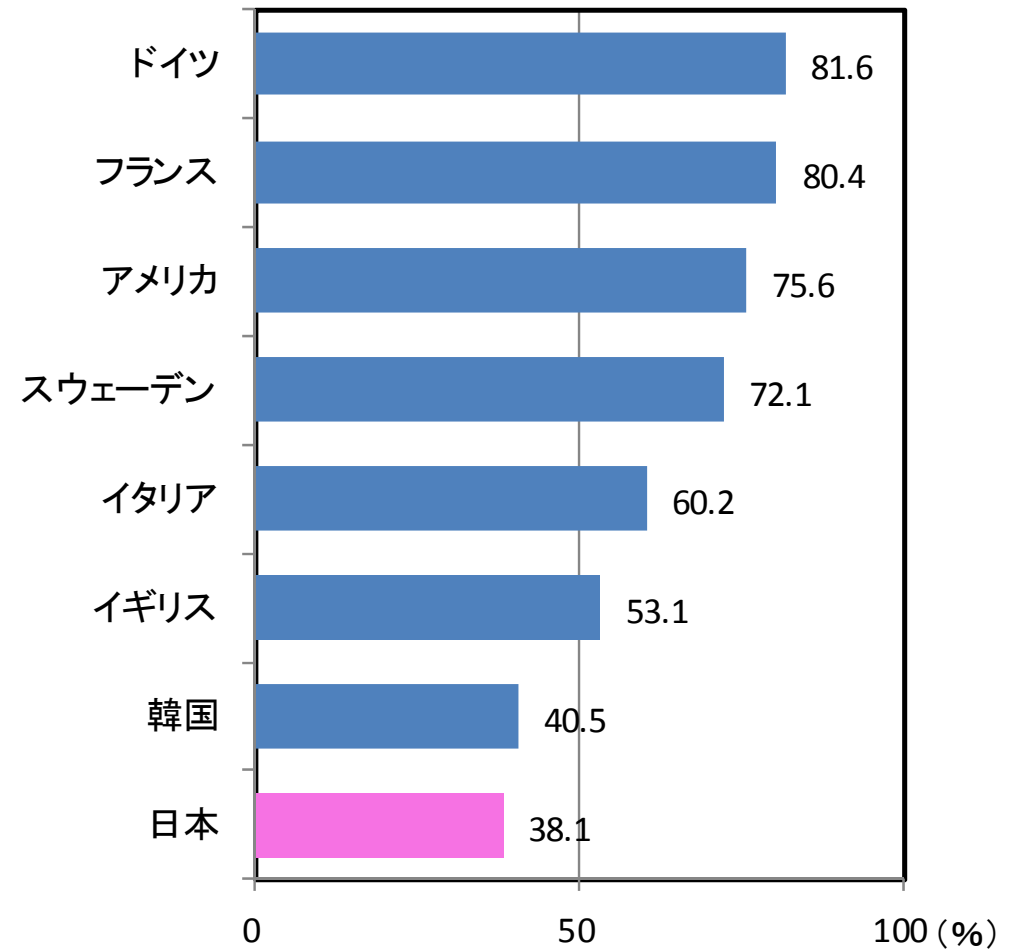
サービス業の国際展開が重要①

日本はサービス業の海外展開が少ない

対外直接投資残高に占める製造業のシェア



対外直接投資残高に占めるサービス業のシェア



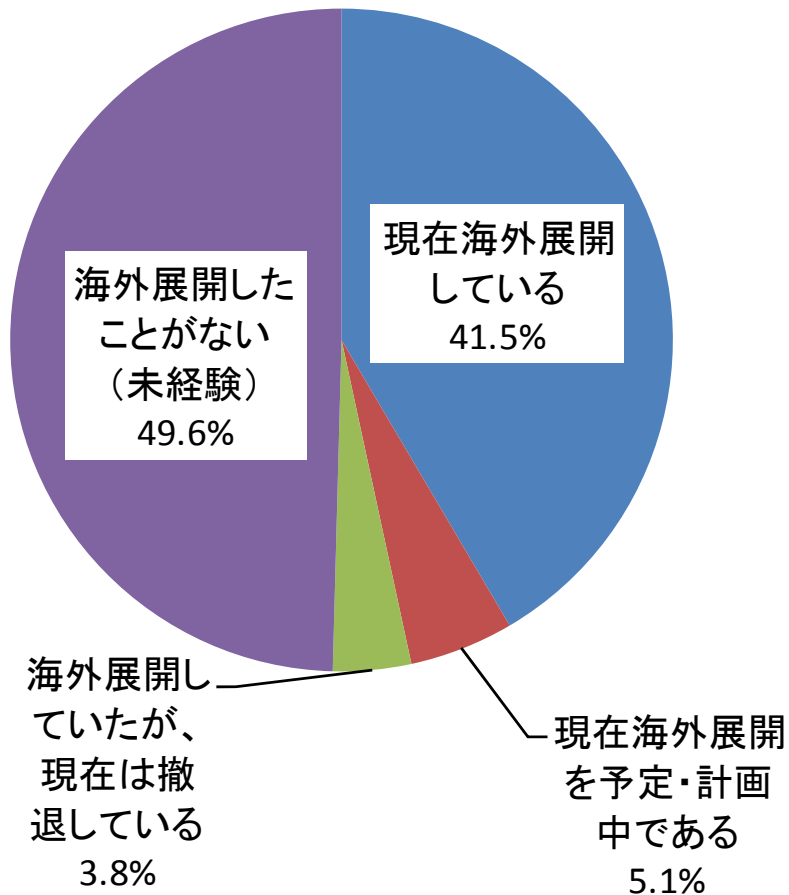
(出所) OECD「Economic Globalisation Indicators 2010」

(注) サービス業は、電気・ガス・水供給業、建設業、卸売・小売・修理業、飲食・宿泊業、運輸・通信業、金融・保険・不動産業等

サービス業の国際展開が重要②

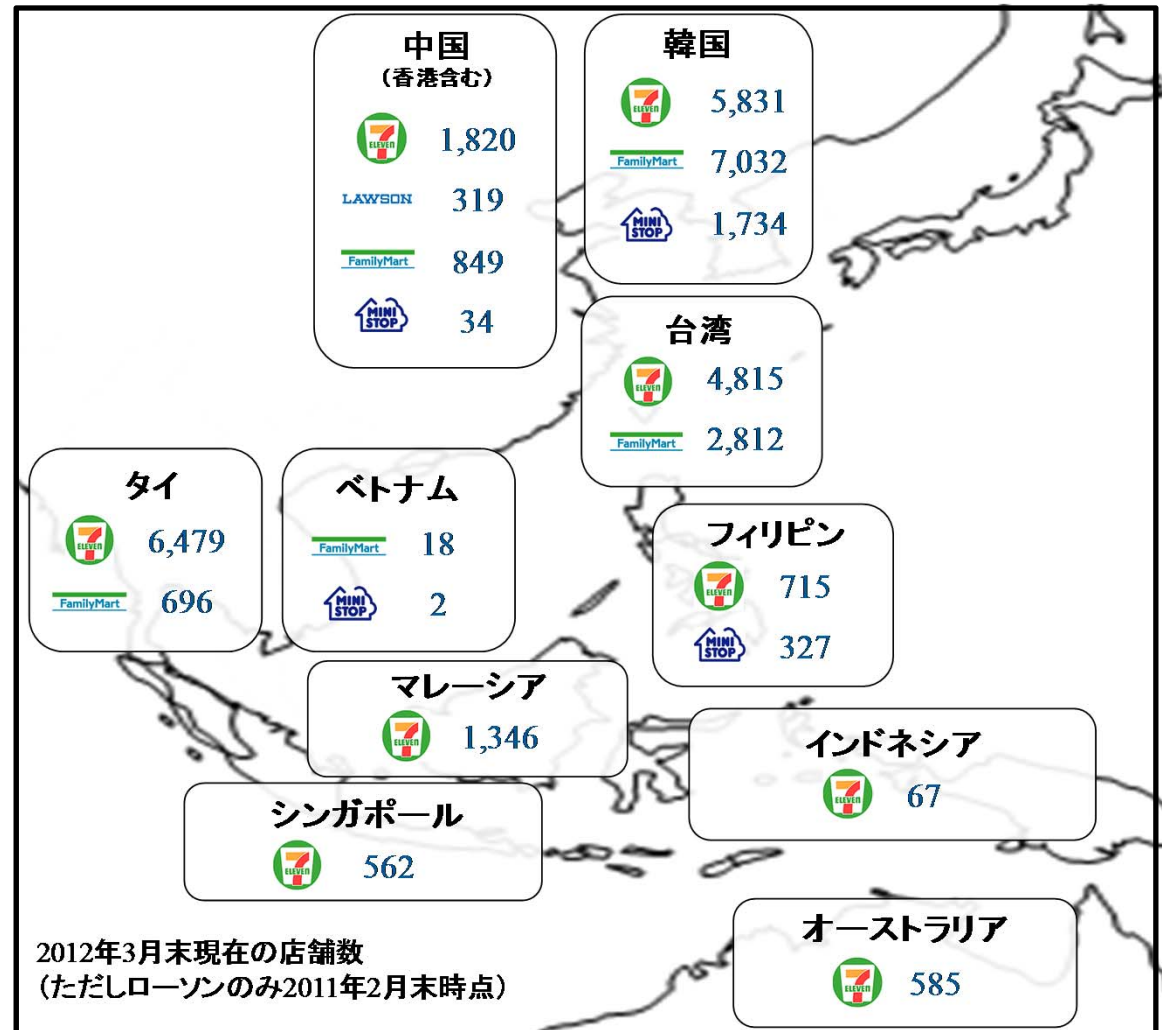
消費者向けサービス企業は
海外進出の余地を残している

消費者向けサービス企業の海外進出状況



コンビニエンスストアは積極的にアジア新興国に国際展開

コンビニエンスストアの海外展開状況

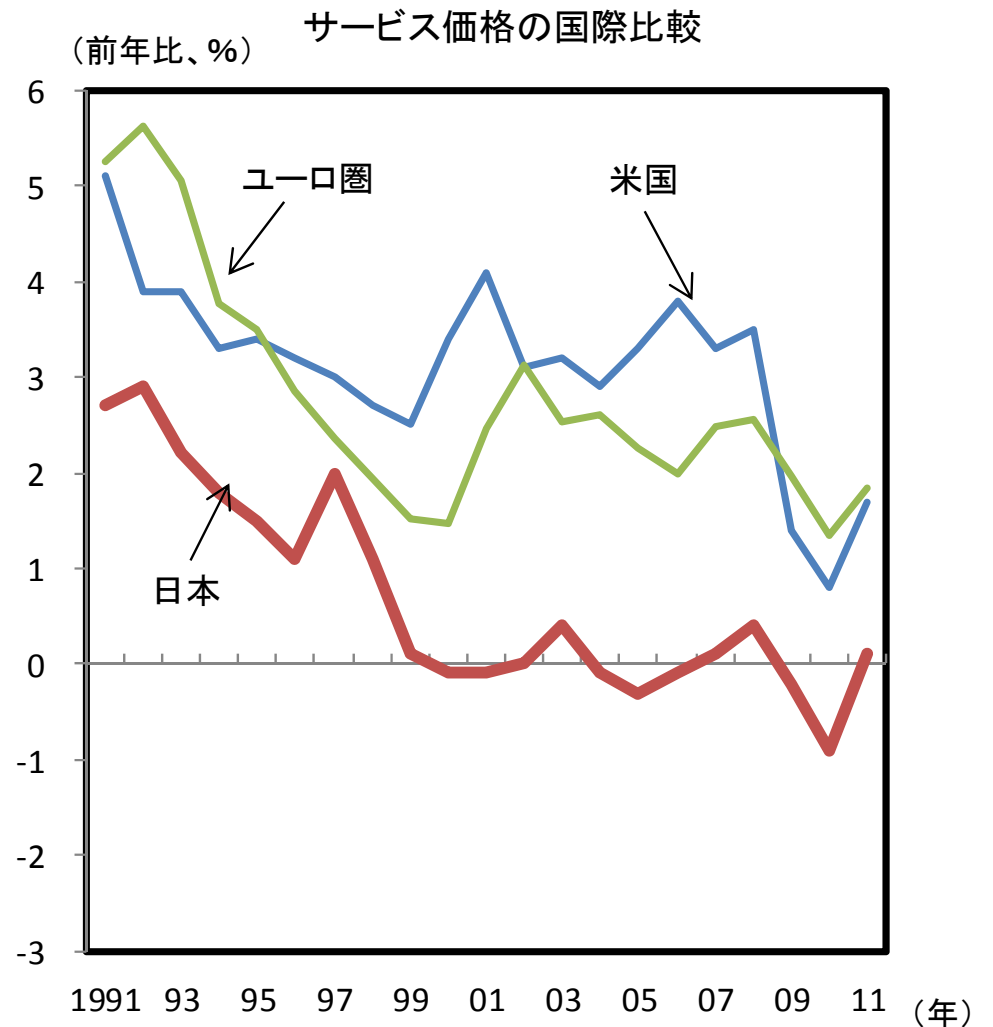
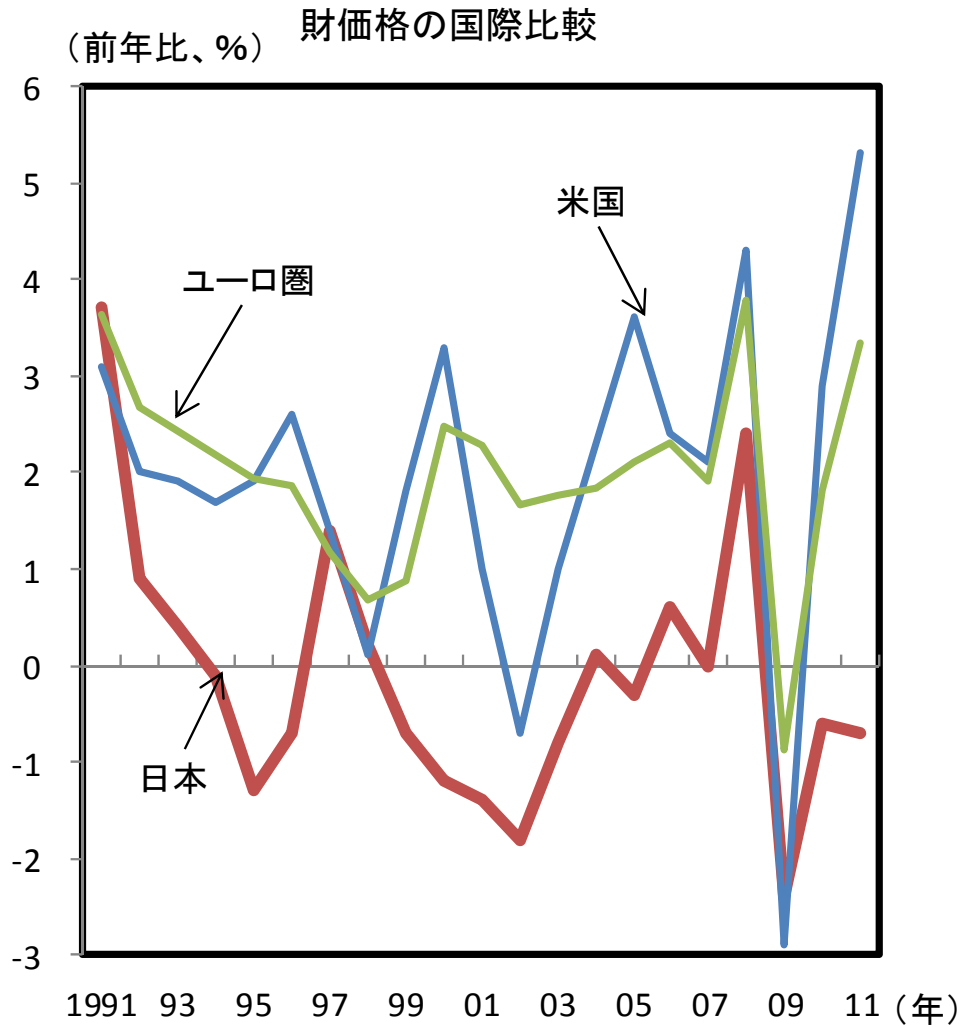


(出所) 日本貿易振興機構「第1回サービス産業の海外展開実態調査」

(出所) 各社ウェブサイト公表資料

サービス業の国際展開が重要③

我が国は財・サービスともに価格上昇率が低い



(出所) 総務省「消費者物価指数」、米Bureau of Labor Statistics「Consumer Price Index」、ECB「Harmonised Index of Consumer Prices」